

令和5年8月3日

ふるさと納税を活用した「日本再生てらこや」の全国普及による こどもまんなか社会の実現

公益財団法人国策研究会

理事長 土居 征夫

この度、日本再生子ども機構代表天明茂、マナーキッズプロジェクト理事長田中日出男、国策研究会理事長土居征夫の三者の合意により、ふるさと納税を活用した「日本再生てらこや」の全国普及によるこどもまんなか社会の実現を目指した国民運動を展開することになりました。

※ 日本再生てらこやとは

- (1) こども中心の主体的な学びの仕組みをもつ
 - (2) こども・親・社会の三者が可能な限り参加者となる
 - (3) 祖先から未来の子孫につながる縦の絆に気づく学びの場である
- という 3 要素を踏まえたてらこや活動

「日本再生てらこや・全国ネットワーク」は、こども家庭庁などの後援を頂き、2023年5月13日に37団体の参加による大会を開催し、参加団体の発意によりネットワークプラットフォームの開設を検討しておりましたが、本日からその運用を開始することとなりました。

こどもまんなか社会の実現のためには、若い親世代が子供を産み育てる前向きな気持ちになり、こどもが目を輝かせて育つようになる環境が、広く全国に整備されていくことが必要です。明治以前まで日本人の人格基礎教育を担った寺子屋システムなどの再興を図り、こどもと家族と社会が混然一体となってこどもの成長を見守る新たな仕組みを構築する必要があります。

このため新たに「日本再生てらこや・全国ネットワーク」のHPを開設し、各地で始まった日本再生をめざすてらこやが、情報を共有しながら、全国に仲間を広げていくための国民運動を展開することになりました。企業からは、企業版ふるさと納税によって、各地の事業の支援を期待し、地方自治体からは、行政として自ら日本再生てらこやを事業化したり、民間の同事業を支援することを期待します。

日本再生てらこや・全国ネットワークのホームページ

<https://nihonsaisei-terakoya.org/>

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームでのソリューション提案

<https://match.future-city.go.jp/pages/platform/c301/2300184>